

就業形態の多様化の中での休憩時間に関する調査研究報告書

「就業形態の多様化の中での休憩時間に関する調査研究委員会」(* 主査)

* 林 大樹 (一橋大学社会学部教授) 町田 隆男 (松本短期大学教授)
小林 良暢 (電機総研事務局長) 鈴木 誠 (一橋大学大学院)
山垣 真浩 (一橋大学大学院) 石井 繁雄 (情報労連)
中村 義彰 (全国消防職員協議会事務局長) 調査・分析: 坂 幸夫 (労調協主任研究員)
池田 俊士 (ゼンセン同盟・ダイエーグループ総連事務局次長)

連合総研は「就業形態の多様化の中での休憩時間に関する調査研究委員会」(主査・林大樹一橋大学社会学部教授)を設置し、就業形態の多様化について20社の労働組合に対してヒアリング及びアンケート調査を実施した。

調査研究の結果、日勤・定型勤務の場合、敢えて強調するほどの休憩時間をめぐる問題はなかった。しかし、24時間稼働職場には、A、B 2種類の就業形態、即ちA型: 仮眠時間のない交代制勤務形態型とB型: 仮眠時間を設定している長時間拘束型があり、B型の仮眠時間は①実働時間に含まれない拘束時間である、②非常準備態勢をとっている時間であり十分に休めない、③睡眠時間としては短時間である等の問題があった。就業形態が多様化する中、長時間拘束型職場での休憩時間や仮眠時間のあり方について労使双方の取り組みが、今後一層求められると推定される。

目次

- 第1部 総論 休憩問題をめぐる諸問題
 - 第1章 労働基準法における休憩時間規制の仕組み
 - 第2章 就業形態多様化の中での休憩時間の現状と問題点
- 第2部 各論 事例調査
 - 第1章 製造業における休憩時間問題
 - 第2章 流通における休憩時間管理
 - 第3章 ビルメンテナンス業・警備業における休憩時間問題
 - 第4章 ホテルにおける休憩時間管理
 - 第5章 鉄道業
 - 第6章 医療・福祉における休憩時間問題
 - 第7章 情報産業における休憩時間
- 第3部 アンケート調査
 - 第1章 アンケート調査の概要
 - 第2章 深夜勤務者と常日勤・交代勤務者の勤務時間
 - 第3章 昼休みまたは食事時間について
 - 第4章 仮眠時間及び仮眠に伴う諸問題について